

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名 廃棄物処理センターによる適正処理の推進事業
評価年月日 平成12年11月14日
担当部課名 環境部廃棄物対策課
配入課名 課長名 電話 環境部廃棄物対策課・課長 平子隆之 059-224-2358

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策： 資源循環型社会の構築 (- 2)
施策： 廃棄物の適正な管理 (3 2 1)
総合計画の目標項目： 事業目標 (2001年度の目標)；廃棄物処理センター設置数 1
波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

廃棄物処理施設の設置が困難となっている。
 平成3年10月の廃棄物処理法の改正により廃棄物処理センター制度が創設された。
 平成9年8月にごみ焼却施設等の構造基準・維持管理基準が改正・強化され、処理施設の整備に多額の経費が必要となった。
 公共関与による施設整備が求められている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

市町村、事業者等と協働して、廃棄物処理センター((財)三重県環境保全事業団)による公共関与の廃棄物処理施設を整備し、廃棄物の適正な処理処分の推進を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

$$\text{公共関与による廃棄物処分量} \\
 \text{公共関与による廃棄物処分量} = \frac{\text{公共関与による廃棄物処分量}}{\text{産業廃棄物発生量}} \quad \left[\begin{array}{l} \text{(仮)} \\ \text{参加希望市町村率} = \frac{\text{参加希望市町村数}}{\text{全市町村数}} \\ \text{(事業団の基本財産への出資)} \end{array} \right]$$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

$$\text{センターによる廃棄物処理施設整備率} = \frac{\text{廃棄物処理施設設置数}}{\text{廃棄物処理施設計画数}}$$

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

既設ごみ焼却施設に対するダイオキシン類の規制が本格適用される平成14年11月までに公共関与による溶融施設を、また小山最終処分場に引き続く新たな最終処分場を計画的に整備する。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

100%

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(平成11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

市町村、企業等からの廃棄物委託予定量を確定し、中間処理施設整備基本計画を策定するとともに、最終処分場整備基本計画を策定した。
 (財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センターとして厚生大臣の指定を受けた(11/22)。
 環境アセスメントの現況調査を完了し、準備書を公告・縦覧し、地元説明会を開催した。

前年度に残った課題

事業団と緊密な連携を取り、環境アセスメントの地元説明会の開催、意見提出等を通じて、地元の合意形成を図る。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

中間処理施設の建設に係る施工業者を選定し、1月を目途に工事に着手する。
 環境アセスメントの地元説明会の開催、意見提出等を通じて、地元の合意形成を図る。
 環境アセスメントの手続を完了し、都市計画決定を行うとともに、開発許可申請等の手続を進める。
 市町村、企業、厚生省、政策投資銀行等の関係機関と協議し、建設資金の円滑な調達を調整する。
 溶融スラグの県及び市町村の公共建設事業での利用拡大を検討する。

本年度残ると思われる課題

最終処分場の用地取得について、引き続き地元合意の形成を図る必要がある。
 溶融スラグの県及び市町村の公共建設事業での利用拡大についてさらに調査検討する必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

事業団、市と緊密な連携を取り、より一層地元の合意形成を図る。
 学識経験者等による検討委員会を設置し、溶融スラグの有効利用をさらに調査検討する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

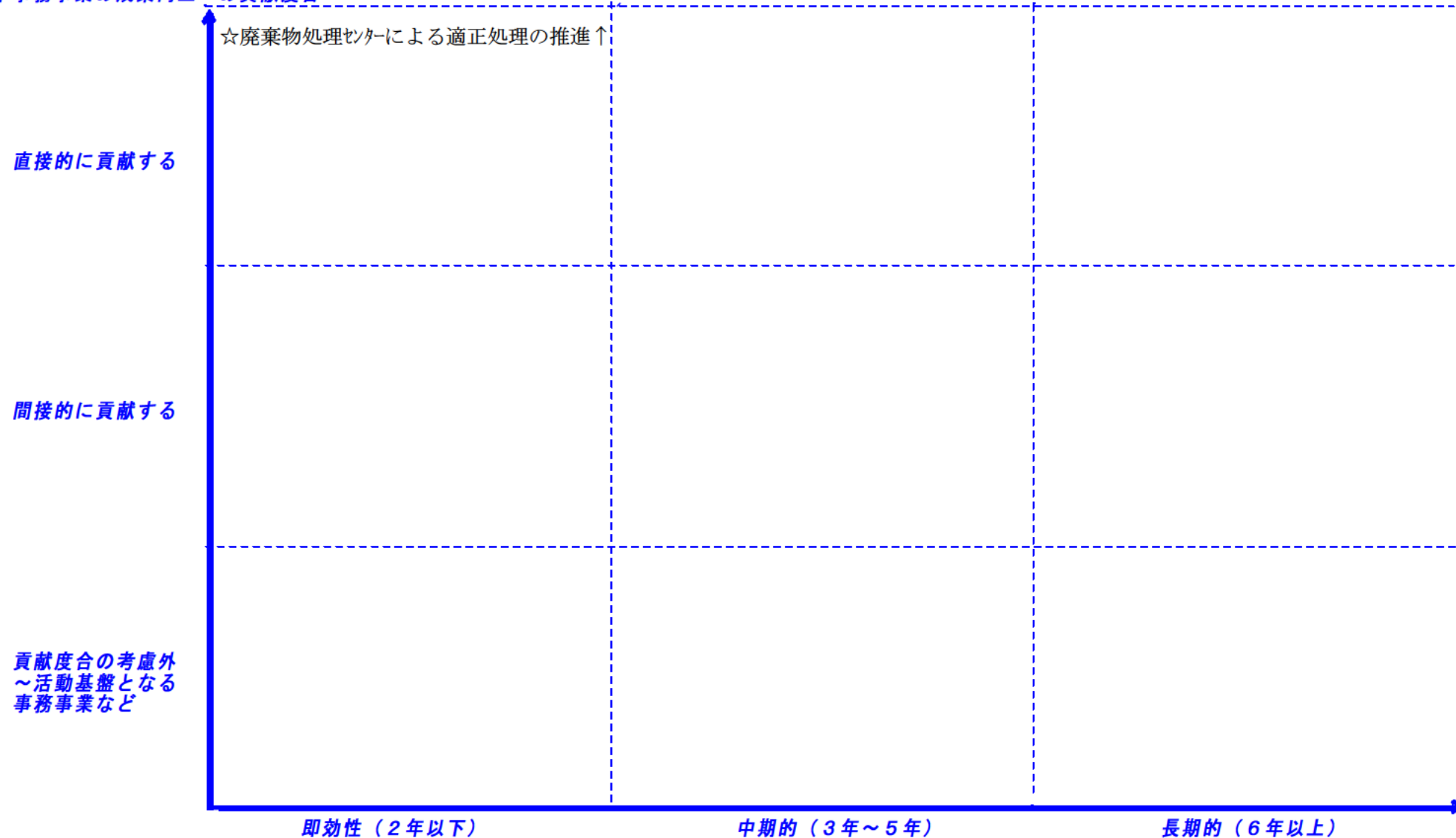
	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績				
前々年度 (H10年度)	(仮) 100%	100%		211,111 5,000		232,011
前年度 (H11年度)	100%	100%	1ヶ所	419,757 9,000		457,107
本年度 (H12年度)		0%		264,338 13,000		318,808
本年度補正後 (H12年度)				264,338 13,000		318,808
翌年度 (H13年度)		0%		2,024,482 13,000		2,078,952
計画目標年次 (H13年度)		0%	1ヶ所			

「平成11年度までは変更前の指標値、平成12年度以降は変更後の指標値」

7 本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]